公告

独立行政法人国際協力機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号）に基づき下記のとおり公告します。

2025年9月24日

独立行政法人国際協力機構
契約担当役 理事

記

1. 公告件名：タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））
2. 競争に付する事項：入札説明書第1章1. のとおり
3. 競争参加資格：入札説明書第1章3. のとおり
4. 契約条項：「調査業務用」契約約款及び契約書様式を参照
5. 技術提案書及び入札書等の提出：
入札説明書第1章2. 及び6. のとおり
6. 開札日時及び場所：
入札説明書第1章9. のとおり
7. その他：入札説明書のとおり

入札説明書

【一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）】

業務名称：タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報
収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ラ
ンプサム型））

調達管理番号：25a00532

【内容構成】

- 第1章 入札の手続き
- 第2章 特記仕様書
- 第3章 技術提案書作成要領

本説明書は、「独立行政法人国際協力機構（以下、JICA という）」が、民間コンサルタント等に実施を委託しようとする業務について、当該業務の内容及び委託先を選定する方法について説明したものです。

本件業務の発注においては、競争参加者が提出する技術提案書に基づき、その企画、技術の提案、競争参加者の能力等を総合的に評価した技術評価点と、同じく競争参加者が提出する入札書に記載された入札金額に基づいた価格評価点との総合点により落札者を決定することにより、JICA にとって最も有利な契約相手方を選定する入札方式を採用します。競争参加者には、この説明書及び貸与された資料に基づき、本件業務に係る技術提案書及び入札書の提出を求めます。

2024年10月版となりますので、変更点にご注意ください。

2025年9月24日

独立行政法人国際協力機構

国際協力調達部

第1章 入札の手続き

1. 競争に付する事項

(1) 業務名称：タンザニア国ザンジバル送配電網整備計画にかかる情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型））

(2) 業務内容：「第2章 特記仕様書」のとおり。

なお、本件業務は無償資金協力事業候補の形成に向けた案件計画会議等の政府との協議に必要な情報を収集・分析するための基礎情報収集・確認調査として実施するものあり、同調査の業務内容は、「第2章 特記仕様書」の「第5条 業務の内容」に掲げる(1)～(22)とします(第1期)。

他方、本件調査の対象となっている候補事業について、我が国政府より、無償資金協力事業を想定した協力準備調査実施に関する了承がなされる場合には、本件業務内容に追加して、対象となる無償資金協力事業のための協力準備調査に必要な調査業務(上記第2章「第5条 業務の内容」(23)～(35))を追加して発注することを想定しています(第2期)。追加調査業務の発注に際しては、発注者・受注者が協議し、別途、継続契約を締結するものとします。ついては、本入札の対象となる業務は第1期及び第2期の両方を含みます。しかし、我が国政府により協力準備調査の実施について了承が得られなかった場合、若しくは、当機構が第1期の調査の結果から案件計画会議への付議を見送る判断を行った場合は、第2期の調査は実施しません。

(3) 適用される契約約款：

「調査業務用」契約約款を適用します。これに伴い、消費税課税取引と整理しますので、契約書では消費税を加算します。(全費目課税)¹

(4) 契約履行期間(予定)：2025年11月から2026年2月(第1期)

以下の複数の契約履行期間に分けて契約を締結することを想定しています。

「第2章 特記仕様書」も参照してください。

第1期：2025年11月～2026年2月

第2期：2026年3月～2026年10月

なお、先方政府側の都合等により、本入札説明書に記載の業務スケジュール等を変更する必要がある場合には、必要な調整を行います。

(5) ランプサム(一括確定額請負)型契約

本件について、業務従事実績に基づく報酬確定方式ではなく、当該業務に対する成果品完成に対して確定額の支払を行うランプサム(一括確定額請負)型にて行い

¹ 電子入札対象案件では、電子入札システムに入力する金額は税抜きとなりますが、消費税課税取引ですので、最終見積書及び契約書は消費税を加算して作成してください。

ます。

2. 担当部署・日程等

(1) 選定手続き窓口

国際協力調達部 契約推進第一課/第二課

電子メール宛先：outm1@jica.go.jp

(2) 事業実施担当部

社会基盤部 資源・エネルギーグループ第2チーム

(3) 日程

本案件の日程は以下の通りです。

No.	項目	日程
1	資料ダウンロード期限	2025年9月30日 まで
2	入札説明書に対する質問	2025年10月1日 12時まで
3	質問への回答	2025年10月6日 まで
4	入札書（電子入札システムへ送信）、別見積書・技術提案書の提出日	2025年10月10日 12時まで
5	技術提案書の審査結果の連絡	入札執行の日時の2営業日前まで
6	入札執行の日時（入札会）	2025年10月27日 11時30分
7	技術評価説明の申込日（落札者を除く）	入札会の日翌日から起算して7営業日まで (申込先： https://forms.office.com/r/6MTyT96ZHM) ※2023年7月公示から変更となりました。

3. 競争参加資格

(1) 各種資格の確認

以下については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」最新版を参照してください。

(URL：<https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/20220330.html>)

- 1) 消極的資格制限
- 2) 積極的資格要件

3) 競争参加資格要件の確認

(2) 利益相反の排除

特定の排除者はありません。

(3) 共同企業体の結成の可否

共同企業体の結成を認めます。ただし、業務主任者は、共同企業体の代表者の者とします。

なお、共同企業体の構成員（代表者を除く。）については、上記（1）の2）に規定する競争参加資格要件のうち、1）全省庁統一資格、及び2）日本登記法人は求めません（契約締結までに、法人登記等を確認することがあります）。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（様式はありません。）を作成し、技術提案書に添付してください。結成届には、代表者及び構成員の全ての社の代表印または社印は省略可とします。また、共同企業体構成員との再委託契約は認めません。

4. 資料の配付

資料の配付について希望される方は、下記 JICA ウェブサイト「コンサルタント等契約の応募者向け 国際キャリア総合情報サイト PARTNER 操作マニュアル」に示される手順に則り各自ダウンロードしてください。

https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf

提供資料：

- ・ 第3章 技術提案書作成要領に記載の配付資料

5. 入札説明書に対する質問

(1) 質問提出期限

1) 提出期限：上記2. (3) 日程参照

2) 提出先：<https://forms.office.com/r/JXyPi5B0wB>

注1) 公正性・公平性確保の観点から、電話及び口頭でのご質問は、お断りして
います。

(2) 質問への回答

1) 上記2. (3) 日程の期日までに以下の JICA ウェブサイト上に掲示します。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

2) 回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。入札金額は回答による変更を反映したのものとして取り扱います。

(3) 説明書の変更

競争参加予定者からの質問を受けて、又は JICA の判断により、入札説明書の内容を変更する場合があります。変更は、遅くとも入札書提出期限の2営業日前までに JICA ホームページ上に行います。

(URL: <https://www2.jica.go.jp/ja/announce/index.php?contract=1>)

変更の内容によっては、当該変更内容を提出される入札書に反映するための期間を確保するため、入札書提出期限を延期する場合があります。

6. 入札書・技術提案書の提出

(1) 提出期限：上記2.(3) 日程参照

(2) 提出方法：

国際キャリア総合情報サイト PARTNER を通じて行います。

(<https://partner.jica.go.jp/>)

具体的な提出方法は、JICA ウェブサイト「コンサルタント等契約の応募者向け国際キャリア総合情報サイト PARTNER 操作マニュアル」をご参照ください

(https://partner.jica.go.jp/Contents/pdf/JICAPARTNER_%E6%93%8D%E4%BD%9C%E3%83%9E%E3%83%8B%E3%83%A5%E3%82%A2%E3%83%AB_%E6%A5%AD%E5%8B%99%E5%AE%9F%E6%96%BD%E5%A5%91%E7%B4%84.pdf)

ただし、入札書は電子入札システムを使用して行います。

1) 技術提案書

① 技術提案書の提出方法は、電子データ（PDF）での提出とします。

② 技術提案書はパスワードを付けずに格納ください。

2) 入札書（入札価格）

① 電子入札システムを使用して、別見積指示の経費の金額を除く金額（消費税は除きます。）を、上記2.(3) 日程の提出期限日までに電子入札システムにより送信してください。

② 上記①による競争参加者の入札価格により価格点を算出し、総合点を算出して得られた入札会の結果を別途、全ての競争参加者に通知します。この通知は電子入札システムの機能によらず、契約担当者等から

電子メールにより行います。

3) 別見積

別見積書はパスワードを設定した PDF ファイルとして格納してください。ファイル名は「24a00123_〇〇株式会社_見積書（または別見積書）」としてください。なお、パスワードは、JICA 国際協力調達部からの連絡を受けてから e-koji@jica. go. jp へ送付願います。

(3) 提出先

国際キャリア総合情報サイト PARTNER (<https://partner.jica.go.jp/>)
(ただし、パスワードを除く)

(4) 提出書類

1) 技術提案書・別見積書

(5) 電子入札システム導入にかかる留意事項

1) 作業の詳細については、電子入札システムポータルサイトをご確認ください。

(URL:<https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html>)

2) 電子入札システムを利用しない入札は受け付けません。

7. 技術提案書の審査結果の連絡

技術提案書は、JICA において技術審査し、技術提案書を提出した全者に対し、入札会の2営業日前までに、電子メールにて結果を連絡します。期日までに結果が通知されない場合は、上記2. 選定手続き窓口にお問い合わせ下さい。入札会には、技術提案書の審査に合格した者しか参加できません。また、技術提案書が不合格であった競争参加者の入札書（電子データ）は、JICA にて責任をもって削除します。

8. 入札書

(1) 入札価格の評価は、「第2章 特記仕様書」に規定する業務実施に対する総価（円）（消費税抜き）をもって行います。電子入札システムへの送信額は消費税抜き価格としてください。また、電子入札システムにて自動的に消費税10%が加算されますが、評価は消費税抜きの価格で行います。

(2) 競争参加者は、一旦提出した入札書を引換、変更又は取消すことが出来ません。

(3) 競争参加者は、入札説明書に記載されている全ての事項を了承のうえ入札書を提出したものとみなします。

(4) 入札保証金は免除します。

(5) 入札（書）の無効

次の各号のいずれに該当する入札は無効とします。

- 1) 競争に参加する資格を有しない者のした入札
- 2) 入札書の提出期限後に到着した入札
- 3) 誤字、脱字等により意思表示が不明瞭である入札
- 4) 明らかに連合によると認められる入札
- 5) 同一競争参加者による複数の入札
- 6) 条件が付されている入札
- 7) 定額計上を入札金額に含める指示がある場合、入札金額内訳書にて異なる金額が計上された入札
- 8) その他入札に関する条件に違反した入札

9. 入札執行の日時、手順等

(1) 日時：上記2.(3) 日程参照

(2) 入札会の手順

- 1) 開札方法：本案件では電子入札システムにて開札を行います。
- 2) 再入札：全ての入札価格が予定価格を超えた場合（以下「不落」という。）には、再入札を実施します。詳細は下記（3）のとおりです。
- 3) 入札途中での辞退：

「不落」の結果に伴い、入札会開催中に再入札を辞退する場合は、再入札の日時までに電子入札システムから辞退届を必ず提出（送信）してください。²

(3) 再入札の実施

すべての入札参加者の応札額が機構の定める予定価格を超えた場合（不落）は、再入札を実施します。落札者が決定するまで、再入札は2回まで実施します。

機構にて再入札の日時を決定したうえで、電子入札システムから「再入札実施通知書」が発行されます。本通知書に記載の入札期限までに、所定の方法により電子入札システムへ再入札価格を送信してください。

(4) 入札者の失格

入札会において、入札執行者による入札の執行を妨害した者、その他入札執行者の指示に従わなかった者は失格とします。

² この辞退届を送信しないと、辞退扱いになりません。

(5) 入札会の終了

3回の入札でも落札者が決まらない場合、入札会を終了します。落札者が決まらずに入札会が終了した場合、競争参加者を対象に、(不落) 随意契約の交渉をお願いする場合があります。

10. 落札者の決定方法

(1) 評価方式と配点

技術評価と価格評価を加算する総合評価落札方式とします。技術評価点と価格評価点を合算した総合評価点を100点満点とし、配点を技術評価点70点、価格評価点30点とします。

(2) 技術評価の方法

「第3章 技術提案書作成要領」の別紙「技術提案書評価配点表」の項目ごとに、各項目に記載された配点を満点として、以下の基準により評価し、合計点を技術評価点とします。評価の具体的な基準や評価に当たっての視点については「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」より以下を参照してください。

- ① 別添資料1「プロポーザル評価の基準」
- ② 別添資料2「コンサルタント等契約におけるプロポーザル評価の視点」

(3) 価格評価

価格評価点は、①最低見積価格の者を100点とします。②それ以外の者の価格は、最低見積価格をそれ以外の者の価格で割り100を乗じます(小数点第三位以下を四捨五入し小数点第二位まで算出)。具体的には以下の算定式により、計算します。

- ① 価格評価点：最低見積価格＝100点
- ② 価格評価点：(最低見積価格／それ以外の者の価格) × 100点

ただし、ダンピング対策として、競争参加者が予定価格の80%未満の見積額を提案した場合は、予定価格の80%を見積額とみなして価格点を算出します。

なお、予定価格の80%を下回る見積額が最も安価な見積額だった場合、具体的には以下の算定式により価格点を算出します。

最も安価な見積額：価格評価点＝100点

それ以外の見積額(N)：価格評価点＝(予定価格×0.8/N) × 100点

* 最も安価ではない見積額でも予定価格の80%未満の場合は、予定価格の80%をNとして計算します。

予定価格を上回る入札金額（応札額）については、失格とします。

（４）総合評価の方法

技術評価点（加点分を含む）と価格評価点 70 : 30 の割合で合算し、総合評価点とします。総合評価点は、技術評価点分及び価格評価点分をそれぞれ小数点第二位まで計算し、合算します。

$$\text{（総合評価点）} = \text{（技術評価点）} \times 0.7 + \text{（価格評価点）} \times 0.3$$

（５）落札者の決定方法

以下のすべての要件を満たしたものを落札者とします。なお、落札となるべき総合評価点の者が２者以上あるときは、技術評価点が最も高いものを落札者とします。さらにこの場合、技術評価点が最も高いものが２者以上あるときは、くじ引きにより落札者を決定します。

- １）技術評価点が入札説明書において明示する基準点を下回らないこと
- ２）入札価格が機構により作成された予定価格の制限の範囲内であること
- ３）当該競争参加者の総合評価点が最も高いこと

1 1. 契約書作成及び締結

- （１）落札者から、入札金額内訳書を提出いただきます。
- （２）速やかに契約書を作成し締結します。
- （３）契約書附属書Ⅲ「契約金額内訳書」については、入札金額内訳書に基づき、設定します。

1 2. 資金協力本体事業への推薦・排除

本件業務において、無償資金協力事業を想定した協力準備調査業務を追加発注（第２期契約の締結）する場合は、無償資金協力事業を想定した協力準備調査に当たります。したがって、以下の条項が適用されます。

- （１）本件業務の受注者は、本業務の結果に基づき JICA による無償資金協力が実施される場合は、設計・施工監理（調達補助を含む。）コンサルタントとして、JICA が先方政府実施機関に推薦します。ただし、受注者が無償資金協力を実施する交換公文（E/N）に規定する日本法人であることを条件とします。本件業務の競争に参加するものは、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」に示されている様式５（日本法人確認調書）を技術提案書に添付して提出してください。ただし、同調書は本体事業の契約条件の有無を確認する

もので、本件業務に対する競争参加の資格要件ではありません。

- (2) 本件業務の受注者（JV構成員及び補強として業務従事者を提供している社
の他、業務従事者個人を含む。）及びその親会社／子会社等は、本業務（協力準
備調査）の結果に基づき JICA による無償資金協力が実施される場合は、設計・
施工監理（調達補助を含む。）以外の役務及び生産物の調達から排除されます。

13. フィードバックのお願いについて

JICA では、公示内容の更なる質の向上を目的として、競争参加いただいたコンサル
タントの皆様からフィードバックをいただきたいと考えています。つきましては、お
手数ですが、ご意見、コメント等をいただけますと幸いです。具体的には、選定結果
通知時に、入力用 Forms をご連絡させていただきますので、そちらへの入力をお願い
します。

第2章 特記仕様書

本特記仕様書に記述されている「脚注」及び別紙の「技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項」については、競争参加者が技術提案書を作成する際に提案いただきたい箇所や参考情報を注意書きしたものであり、契約に当たって、契約書附属書Ⅱとして添付される特記仕様書からは削除されます。また、契約締結に際しては、技術提案書の内容を適切に反映するため、必要な修正等が施された上で、最終的な「特記仕様書」となります。

第1条 業務の背景・経緯

ザンジバルはウングジャ島、ペンバ島の主要な島及び周辺の小さな島々から構成されている地域である。同地域はタンザニア連合共和国に属し、自治権をもつザンジバル革命政府（ザンジバル政府）により統治されている。本調査の対象地であるウングジャ島は、主要都市且つ主要な観光地であるザンジバルシティを有し、訪れる外国人の観光客も多く観光が主要産業となっている。近年は観光需要の増加や1970年代から1990年代に建設された電力設備の老朽化などにより、停電や電圧降下などが頻繁に起き、安定した電力を供給するための送配電設備の整備が急務となっている。また、頻発する停電は経済活動や市民生活に負の影響を及ぼしている。

ザンジバルは2011年までザンジバル送電網に接続されている発電所はなく、すべての電力をタンザニア本土から海底ケーブル（1980年接続、容量45MW/132kV）を通じて輸入していた。2011年にウングジャ島のピーク需要に対応するため、32基の高速ディーゼル発電機が設置され、フル稼働時において送電網に25MWを供給する能力を有していた。他方で、経済成長に伴う想定外の電力需要の急増により、長期的な持続可能性が確保できず、将来の電力需要に対応するため、2013年に新たな海底ケーブル（容量100MW/132kV）が設置された。現在のザンジバルの電力需要ピークは134MWで、送電容量の81%を占めている（タンザニア水・エネルギー・鉱物資源省、2025年）。ザンジバル全体における電力需要は年間平均7.7%で増加することが予測されており、今後5年間で現状の供給能力を上回ることが見込まれている。そのため、追加的な電力供給が必要になることから、アフリカ開発銀行がタンザニア本土からザンジバルへ敷設されている132kV海底電力ケーブルを増強することを予定している。このように急増する電力需要に対して、発電、送電部分の改善は予定されているが、ウングジャ島内の送配電網の整備が大きく遅れているため、停電や電圧降下の原因となっている。

上記を踏まえて、本調査ではウングジャ島における送配電網整備にかかる課題を分析し、年々増加する電力需要に備え、公共施設、宿泊施設、商店などでも安定した経済・社会活動を拡大することができるよう、電力供給設備容量の増加や電圧の安定性向上等、ザンジバルの送配電網整備に資する無償資金協力事業の具体的な内容（コンポーネント概要、概算費用、スケジュール、運用効果指標の設定）を検討する。

これらは、ザンジバル政府が2050年を目標年次に策定した「ザンジバル電力マスタープラン」の送配電網の拡張および強化の方針に合致しており、タンザニアが2030年までに75%の電力アクセスと、クリーンクッキングの普及を達成するという目標に合致するものである。また、世界銀行とアフリカ開発銀行の共同イニシアティブである「ミッション300」（2030年までに3億人のアフリカ人に電力を供給するための資金動員）に基づく協力の方向性にも合致し、相乗効果が期待できる。

第2条 業務の目的

本調査は、今後のタンザニア及びザンジバルの電力セクターの現状・課題を整理したうえで、ザンジバルのウングジャ島を調査サイトとし、島内の電力需給及び再生可能エネルギーの普及状況を踏まえ、送配電網の容量を適切に増強するため、今後想定される協力の目的及び内容を検討し、その効果、人的・技術的・経済的妥当性を検討のうえ、無償資金協力事業形成に必要なかつ最適な事業内容・規模を算出するとともに、事業の成果・目標を達成するために必要な相手国先方負担事業の内容、事業計画、運営、維持管理等の留意事項などを提案することを目的とする。

第3条 業務の範囲

本調査は、タンザニア及びザンジバルの電力セクターについて、「第2条 業務の目的」を達成するため、「第4条 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ、「第5条 業務の内容」に示す事項の調査を実施し、「第6条 報告書等」に示す報告書等を作成するものである。

当初の業務を第1期（情報収集・確認調査）として、無償資金協力の実施を前提としない、JICAが主に電力セクターの状況把握や将来の案件形成を想定して実施する。JICAが情報収集・確認調査の成果を活用して日本政府等に説明を行い、その結果として本日本政府より協力準備調査実施の許可を得た場合には、第2期調査の業務を実施することとし、これに伴い必要な調査項目を契約に追加する予定である。

第4条 業務方針及び留意事項

（1）調査手法、調査項目

本入札説明書は、これまでに判明した事実及び現地から入手した情報を基に作成したものである。コンサルタントは、より効率的かつ効果的な調査手法等を検討の上、プロポーザルに記載することとする。なお、本業務指示書に記載している事項以外にコンサルタントが必要と判断する調査項目についても、プロポーザルに記載して提案することとする。

（2）現地調査の実施方法

本調査においては、当初業務（第1期）で1回、追加業務（第2期）で1回、計2回の現地調査実施を想定する。報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集を行うための現地調査を実施する。現地調査に際しては、JICAから調査団員が参加することを想定している。

1) 現地調査：最適な事業内容を検討するために必要な電力セクターの現状把握及び課題を整理するとともに、今後想定される協力（以下、「協力（案）」という。）の内容の提案、協力（案）を実施する場合の実施体制、自然条件、調達事情、資金協力を実施する際の免税情報にかかる調査を実施する。協力（案）は、国内解析、現地調査を踏まえコンサルタントが第一案を作成し、JICAの確認を経た上で、ザンジバル側に提案することを想定している。なお、ザンジバル側の実施機関としては Zanzibar Electricity Corporation（以下、「ZECO」）を想定している。

2) 第二次現地調査：最終報告書案を先方関係者に説明・協議し、基本的了解を得る。

(3) 計画内容の確認プロセス

以下の段階において、JICA が開催し関係者が出席する会議に参加し、随時関係者と内容を確認・協議する。

1) 第一次現地調査派遣前

調査方針、調査計画、質問票等を協議、確認する。また、併せて既存資料をレビューする。

2) 第一次現地調査帰国時

現地調査結果を記述した「第一次現地調査結果概要」を取りまとめ、これを基に、協力（案）の基本的な方向性を協議・議論する。

3) 第二次現地調査派遣前

協力（案）の内容を取りまとめた「最終報告書（案）」に基づき、協力（案）の内容を確認する。

4) 第二次現地調査帰国時

必要に応じて帰国報告会を開催し、ザンジバル側と合意した内容に基づき、協力（案）の内容を報告する。

(4) ザンジバルの再生可能エネルギー計画、導入の確認

ウングジャ島では再生可能エネルギー、蓄電池（BESS）等の導入によりエネルギー自給率を高める計画があるが、大量の再生可能エネルギーを電力系統に接続する場合、島内の需給・系統運用に影響を及ぼす可能性がある。また、次の記載の通り、既存海底ケーブルを拡張する計画も検討されているため、予定されている電源開発・電力調達計画の妥当性を確認し、自給率/再生可能エネルギー比率向上の観点から、協力（案）として適切な事業計画を検討する。また、事業

計画の策定時にはダウンサイドリスクとして予定されている電源開発・電力調達計画の遅延・中止が協力（案）の事業効果に及ぼす影響も検討する（同リスクは定量的指標・定性的指標を設定する際にも考慮する）。

（５）海底ケーブル拡張計画の確認

タンザニア本土からザンジバルのウングジャ島まで海底ケーブルによる既存の送変電設備が整備されているが、今後の電力需要を満たすためにアフリカ開発銀行が既存の海底ケーブルの拡張を計画しているため、JICA タンザニア事務所とも相談しつつ、関連ドナーと情報収集・意見交換のための面談を行い、連携の可能性を検討する。

（６）他ドナーの動向の把握

世界銀行やアフリカ開発銀行などがこれまで電力インフラ強化に取り組んできていることから、上記の海底ケーブル拡張計画以外にも、主要なドナーから広く情報収集を行い、将来的な計画も踏まえて JICA が形成する案件との相乗効果や連携の可能性を検討する。

（７）運営・維持管理能力

事業完成後の施設や機材等の運営維持管理に係る組織・人員体制、収入予測、予算配分、教育訓練等の計画を確認するとともに、適切な維持管理に向け実施機関に必要な情報提供・提案を行う。その過程で機器の維持管理不足や人為的原因による故障の回避に向け運営・維持管理の改善に係る技術支援が必要と判断された場合は、JICA と相談のうえでソフトコンポーネント等による支援を検討する。

（８）対象コンポーネント及び事業効果の検討

ザンジバル島における電力系統の設備状況と当面の需給予測、安定供給に向けた対応課題、アフリカ開発銀行による海底ケーブル拡張計画やその他関連する整備事業、本事業に期待される事業効果等を踏まえ、事業の対象コンポーネントを検討する。また、本事業実施後の対象地域における需要増加を見据え、更なる設備拡張への対応余地についても検討する。

１）送配電線および電源の整備計画の確認

送配電線および電源整備計画（再生可能エネルギーを含む）について、ZECO、他ドナーに確認し、その結果を調査計画に反映させる。

２）要請機材等の容量確認

要請機材がプロジェクト対象地域の需要に適した容量であるか確認する。

３）主要機材のスペック

日本と比較して、事故停電の頻発や送配電線の過負荷が続いており、電力設備の運転環境が厳しい（本事業で投入する機器の故障原因となり得る）点を踏まえ、当国側が標準としている機器の使用や既存類似機材の設置状況等を確認した上で、対象地区の変電所および送配電線の規模、構成、周辺環境、メンテナン

- ス体制に適合した主要機材の技術仕様を提案する。
- (9) 本邦技術及びデジタル技術の可能性の検討
我が国の質の高いインフラ整備に資する本邦技術およびデジタル技術の活用の可能性とその意義について確認する。
- (10) 社会・経済セクターへの裨益効果の検討
対象地域の既存の医療・教育・水道等の社会サービス施設について、その概況を定量的に把握し、安定的な電力供給がそれら施設にもたらす効果の見通しと、事業完了後に効果を検討する。
- (11) 環境社会配慮
本事業は、「国際協力機構環境社会配慮ガイドライン」(2022年1月公布)に掲げる影響を及ぼしやすいセクター・特性及び影響を受けやすい地域に該当していないが、本業務においては、相手国政府・実施機関の定める環境社会配慮に係る法令・許認可手続きや基準等について、JICA環境ガイドライン上遵守が求められるものと大きな乖離がないことを検証する。また、合わせて用地取得とその補償について確認する必要がある。なお、環境社会配慮カテゴリは、プロジェクトの実施が決定される前段階で、現地調査を行い、提案される事業の環境社会への影響を評価する。
- (12) 施工時の工事安全対策に関する検討
「ODA建設工事等安全管理ガイダンス」(2014年9月)(以下、「工事等安全管理ガイダンス」)の趣旨を踏まえて業務を行う。具体的には、タンザニアでの最近の既往調査報告書等やJICA事務所からタンザニアでの安全対策にかかる情報収集を行い、相手国政府から入手(あるいは相手国政府に確認)すべき工事安全及び労働安全衛生に関する法律・基準を特定した上で現地調査を実施し、調査にて入手・確認した内容を報告書に記載する(もしくは別添資料として調査報告書の添付資料としてまとめる)。施工計画の策定に際して、工事中の安全確保について、工事等安全管理ガイダンスの安全施工技術指針及び収集したタンザニアの工事安全、労働安全衛生に関する法律・基準に留意するとともに、最近の既往調査報告書等によりタンザニアの他案件の事例も踏まえたうえで必要な安全対策を概略設計に反映するものとする。必要に応じてタンザニアで施工経験のある施工業者からのヒアリングも実施する。なお、施工時の工事安全対策に関する情報はJICA事務所にて蓄積していくことが望ましいため、現地調査開始時点でJICA事務所と協議し、相手国政府から入手(あるいは相手国政府に確認)が必要な情報についてJICA事務所を確認・合意する。また、現地調査終了時には必ずJICA事務所に報告を行う。
- (13) 事業実施の意義の確認
上記(8)により本事業の実施による効果を定量的・定性的に検討することに加えて、我が国がタンザニア及びザンジバルの電力セクターに対して協力を行うことによる広義の開発効果や、本事業の実施が我が国の外交に与える影響や貢献度についてJICAと相談しつつ情報収集する。
- (14) 調達事業調査

本事業で調達する道路維持管理機材について、現地調達や第三国調達の可能性を検討し、調達事情（調達先、調達方法、調達期間、調達価格、輸送費、免税措置等）を調査する。なお、調査期間や調査費用には限りがあることから、実施機関、機材調達事情に精通した現地コンサルタント等から情報を入手し、必要な調査を効率的に行う。調達に関わる関連法規について調査する。本事業で調達する機材の現地代理店、スペアパーツ調達方法、メンテナンス及びアフターサービス体制等について調査する。

（15）概略設計中のザンジバル側とのコミュニケーション

概略設計中には、遠隔会議やメールを通じ、実施機関等ザンジバル側機関との間で計画内容や設計、仕様、また先方負担事項の内容や履行可能性等について十分な説明・意見交換・設計等への反映を行い、第2次現地調査の開始前にコンサルタントと実施機関の間で概ねの合意形成をすよう取り進める。施主とのコミュニケーション・概略設計の合意状況について適宜 JICA に共有する。JICA は当該期間に開催される遠隔会議等に必要に応じて参加する。

（16）情報収集・確認調査の位置づけ

情報収集・確認調査（第1期の業務）は、日本政府からの準備調査実施の了解を得ておらず、JICA が主に電力セクターの状況把握や将来の案件形成を想定して実施する調査である。その位置づけから、現地調査においては先方関係者に対し、日本政府からの了解を得たステータスを有する準備調査であるかのような誤解を生じさせないよう留意する。

（17）第1期、第2期の技術提案書は、併せて作成することとし、第1期分のみを評価対象とする。

第5条 業務の内容

上記「第4条 実施方針及び留意事項」を踏まえつつ（以下、当初業務（第1期）に対する「業務の内容」）、次の業務を実施する。

（1）インセプション・レポートの作成

関連資料の分析・検討を行い、事業の全体像を把握する。併せて、調査全体の方針・方法を検討した上で、現地調査項目を整理し、調査計画を策定する。また、上記の作業を踏まえて、インセプション・レポート、質問票を作成する。

（2）インセプション・レポートの説明・協議

JICA が派遣する調査団員と協力し、インセプション・レポート（調査方針、調査計画、便宜供与依頼事項、我が国無償資金協力制度等）を先方政府関係者に説明し、内容について協議・確認する。

（3）ザンジバルの開発計画、電力分野の現状及び政策、上位計画の把握

既存資料や既存案件のレビューを活用し、効率性と迅速性に留意するとともに調査の重複を避ける。既存資料だけで情報が不足する事項について、ZECO や関係機関への聞き取りや現地調査により情報収集を行う。需要想定に関しては、

実績の把握とともにホテルや商業施設等の具体的な開発計画（誘致計画も含む）も確認の上で設定する。

- (4) ウングジャ島における送配電網の運用の現状・課題の把握
2013年に完工した無償資金協力「ザンジバル地域配電網強化計画」で新設・改修した変電所等の運用状況を調査し、本事業に反映すべき事項を整理する。また、他ドナーの計画や送配電網施設の新設・改修工事状況等を確認する。
- (5) 系統解析
現状の電力系統において系統解析を行い、送配電線、変圧器容量の過負荷、電圧降下他の課題を定量的に確認する。協力コンポーネントの妥当性検証に際しては、将来需要における系統解析を行い、先に抽出された技術的課題が解消されることを確認し、事業計画に反映する。具体的な系統解析の内容としては、①潮流解析、②短絡容量解析、③安定度解析等が想定されるが、詳細については協力コンポーネントが決定された後に提案する。将来需要を見込む期間についてはJICA および実施機関と協議のうえ設定する。また、予定されている電源開発・電力調達計画が遅延ないし中止となる場合の影響も検討し、定量的効果・定性的効果の設定時に考慮する。
- (6) ZECO の実施体制および運営・維持管理能力の確認
協力（案）の実施機関である ZECO の組織・権限・人員構成（職員の訓練体制含む）や近年の予算状況、送配電網の運用・維持管理能力を含め、広く ZECO が業務を遂行する上で必要な技術水準等を調査し、その体制に課題等がないか確認する。また、ジェンダー主流化の観点から、ZECO の女性職員の割合、雇用状況等を確認する。また、タンザニア電力公社（TANESCO）がタンザニア本土の発電、送電、配電を一貫して担う組織のため、タンザニア本土から接続している海底ケーブルの維持管理の権限や責任範囲を明確化する。
- (7) 送配電計画及び電力計画や再生可能エネルギー導入計画の確認
既設の送配電網の運用状況含む、電力計画を確認し、アフリカ開発銀行が計画しているタンザニア本土からザンジバル島までの 132kV 海底電力ケーブルの拡張計画を確認し、最適な送配電網整備計画を提案する。
- (8) サイト状況調査
本調査後、外務省との案件計画会議等を経て協力準備調査を実施する場合に設計、施工・調達計画、積算について必要な精度を確保するため、ザンジバルのウングジャ島において以下に示すサイト状況調査を行う。なお、調査結果の分析・解析にあたっては、再委託先から提出されたデータ間に齟齬がないか、特異なデータがあればそれは何を意味するのか等十分に検討し、設計の基礎として信頼できるものであることを確認する。
 - 1) 既存設備の調査
現在の送配電設備の整備状況、稼働状況、劣化状況等を既存資料の分析や現地視察により確認する。
 - 2) 自然条件調査（第 1 期の履行期限内で対応できる調査）
協力（案）の策定のために自然条件調査（地形測量等）を行う。具体的な自然条件調査の細目（調査項目、調査内容、仕様、数量等）についてはコンサルタントが技術提案書で提案すること。
 - 地形測量（ベンチマーク設置、対象エリア内地形測量）
 - データ収集（降雨、風向・風速、河川水位、気温、湿度）また、上記項目以外に必要と判断される自然条件等の再委託調査がある場合は、技術提案書で追加提案すること。

3) 事業効果測定のためのベースライン調査

本事業の成果指標の想定及び成果予測を行い、評価に必要な指標に関するベースライン（現況値）の確認を行う。なお、ベースライン調査については既存資料、既存データ等の収集、整理等により行うこととするが、「事業効果を測る定量的な指標」の検討も行うこととする。

4) 他ドナー支援状況調査

電力セクターにおける他ドナーや国際機関の協力実績及び予定を確認し、協力（案）との関連及び重複の有無等を確認する。

(9) ジェンダー主流化ニーズ調査

調査の実施に際しては、支援対象地域の社会（や家庭内）における男女の労働や力 関係の現状、ジェンダーに関連する社会規範・慣習、男女で異なるニーズや課題等についても調査を行い、それらが明らかになった場合はジェンダー課題やニーズに対して対応するための取り組みを事業内容に反映させる。

具体的な検討に際してのステップは以下のとおり。

1) 事業の枠組みの中でジェンダー課題を解消するための活動を特定・設定する。

2) ジェンダー視点に立ったアウトプット（成果）設定の必要性を検討する。

3) ジェンダー視点に立った取り組みを担保し測定するための指標を設定する。

(10) 機材計画調査

本事業で整備する機材にかかる調査項目は以下のとおり。

- ・ 調達事情調査（調達先、代理店の有無等）
- ・ 機材の輸送経路、通関手続き、保険
- ・ 機材調達後の維持管理計画・経費（維持管理契約の必要性も含む）
- ・ 実施工程

なお、実施工程の検討にあたっては、システムのテスト運用等を含めた全体工程を明らかにすること。

(11) 調達事業調査（各種法令・基準等）

電力セクターに関連する法令や基準、設計条件を確認する。協力（案）における計画・積算の必要精度を確保するため、ザンジバル側関連機関と十分な協議・調整を行い、協力（案）における条件を確認・整理する。また、JICAの既往案件や、他ドナーによる周辺地域の事例について、調達事情、単価情報等を調査し、協力（案）との比較を十分に行うこととする。また、機材や建設資機材（骨材、コンクリート、アスファルト、工事用水、建設機材等）、労務について、現地調達や第三国調達に係る調達事情（調達先、調達方法、調達期間、調達価格、品質等）や輸送経路、通関手続き、保険、機材調達後の維持管理計画・経費（維持管理契約の必要性も含む）を調査する。なお、調査期間や費用に限りがあることから、現地カウンターパート、材料調達事情に精通した現地施工業者等から情報を入手するなど効率的に行う。サブコントラクターの技術レベルは品質確保や事業費の積算に極めて重要であるため、可能な限り当該業者が施工した施設の調査を行い、その工事工程についても情報を集め、技術レベルを慎重に判断する。なお、機材に関しては、現地代理店、スペアパーツ調達方法、メンテナンス、アフターセールスサービス体制、本邦や第三国調達の場の場合の輸送経路、通関手続き、保険、納品までの工程、機材調達後の維持管理計画・経費（維持管理契約の必要性も含む）等についての情報を収集する。

(12) 事業協力（案）の計画策定

上記調査及び発注者との協議結果を踏まえ、協力（案）の計画を策定する。計画

策定には最低限以下の項目を含めるものとする。なお、検討に当たっては、発注者が別途指示するマニュアルに基づき、設計総括表を作成し、発注者に対しその内容を説明し、確認を取ることとする。

1) 計画の基本方針

自然環境条件や現地建設事情、維持管理等についての対応方針を整理し、併せて検討基準を設定する。また、周辺地域を含めた近年の自然災害の発生状況について、本邦で入手可能な情報・データをもとに確認する。その上で自然災害発生の傾向や経年変化について分析し、自然災害の発生の増加や被害の拡大の実態を明確にする。具体的には、サイクロンや津波被害他の状況を確認し、架空送配電線や変電所の計画策定に反映させる。

2) 基本計画

上記を踏まえ、協力（案）内容の基本計画を検討する。

3) 協力（案）検討図

4) 協力（案）の実施計画

- ・実施方針
- ・実施上の留意事項
- ・実施区分（相手国側負担事項との区分）
- ・実施監理計画
- ・品質管理計画
- ・資機材等調達計画
- ・実施工程

なお、協力（案）の実施にあたり、本邦又は第三国からの調達を想定する場合、輸送計画及び輸送に伴う諸手続きについても調査・検討を行う。

(13) 相手国側負担事項の整理

相手国側負担事項（便宜供与、各種手続き等）のプロセス、実施のタイミング、各手続きにおける関係省庁を明確にする。

(14) 税金情報の収集整理

日本政府による ODA 事業の免税措置がどの役所によって、どのような手続きで行われるか等について詳しく調査する。具体的には、①法人の利益・所得に課される税金（法人税等）、②個人の所得に課される税金（個人所得税等）、③付加価値税（VAT 等）、④資機材の輸入に課される税金や諸費用、⑤その他、協力（案）に関係する主要税目を対象に、それぞれ当該国における名称、税率、計算方法、根拠法等をまとめた上で、各税目について、受注企業が免税（事前免税、事後還付、実施機関負担等）を確保するために必要な手続き（申請先、手順、所要期間等）について調査する。過去に免税措置に関する問題があった場合は、その理由を詳しく調査する。免税情報は調査開始時点で JICA タンザニア事務所と協議し、同事務所が有する情報を入手し、情報アップデートを行うとともに、ザンジバル政府と協議した際の情報（協議相手、内容、連絡先等）を同事務所に提出する。

(15) 維持管理計画策定

ZECO の組織力、技術力及び財務的能力を検証し、船艇の維持管理について、人的リソース、保有機材を含む技術力、財政状況などを確認したうえで、毎年必要な点検・維持管理業務と数年単位で必要な維持管理業務に分類して整理する。また、それら業務の実施体制・方法及びプロジェクトの維持管理費、更新費用を検討する。

(16) 協力（案）の事業費の検討

協力（案）の事業費を検討する。事業費の検討にあたっては、協力（案）の妥当性をよく検討し、過不足のない適正なものになるよう留意することとする。また、発注者が別途指示するマニュアルを参照し、事業費の検討総括表を作成の上で発注者に対しその内容を説明し、確認を取ることにする。加えて、事業費の縮減の可能性を十分に検討することとする。

(17) 協力（案）の実施に向けた留意事項の整理

協力（案）の実施に向けた懸案となる事項、積み残し事項等、留意点をまとめる。

(18) 想定されるリスクの検討

協力（案）の実施に向けて想定される各種リスクを特定し、対応策（リスクの管理や軽減策）を検討し、コントロールする手法について検討する。また、リスクの軽減については、リスク軽減策等、ハード面、ソフト面の双方について検討する。

(19) 協力（案）の評価

協力（案）の評価を妥当性と有効性に分類して整理する。有効性については、①定量的効果、②定性的効果に分類して評価し、定量的効果については、可能な限り定量的指標を設定する。

(20) 最終報告書（案）の作成

調査全体を通じ、その結果を最終報告書（案）として取りまとめ、内容について発注者と協議する。

(21) 最終報告書（案）の説明・協議

最終報告書（案）をザンジバル政府関係者に説明し、内容を協議・確認する。特に、ZECOの維持管理体制の整備など、ザンジバル側による事業の技術的・財務的自立発展性確保のための条件、具体的対応策について十分説明・協議する。

(22) 最終報告書等の作成

ザンジバル政府関係者等への最終報告書（案）の説明・協議を踏まえ以下の成果品等を作成する。

- 1) 事業費検討内訳書
- 2) 協力（案）概要
- 3) 最終報告書
- 4) 協力（案）の仕様検討書
- 5) 写真データ
- 6) 協力（案）のモニタリング方法概要
- 7) 免税情報資料

【追加発注業務】

以下の(23)から(35)の業務は、我が国政府が無償資金協力の検討を開始し、協力準備調査の実施を了承した場合、別途継続契約（第2期契約）の締結により追加で発注する可能性のある業務である。

(23) 自然条件調査（地質調査等）（第2期調査として対応する可能性がある業務）具体的な自然条件調査の細目（調査項目、調査内容、仕様、数量等）についてはコンサルタントがプロポーザルで提案すること。

- 地形測量（ベンチマーク設置、対象エリア内地形測量）
- ボーリング調査（標準貫入試験、試料サンプリング）
- 現地土質試験（現地試掘、現地CBR試験、平板載可試験）
- 室内土質試験（粘土試験、含水比試験、液塑性試験、単位体積重量試験、比重

試験、室内 CBR 試験)

また、追加的に必要と判断される自然条件等の調査が考えられる場合は、併せて技術提案書で提案することとする。なお、現地再委託にて実施することも可とする。

(24) 環境社会配慮

ア) 環境社会配慮に関する制度・法律等(初期環境調査、環境影響評価の実施体制、法制度、環境基準、住民移転手続き)の概況の把握を行う。

イ) 環境社会配慮に関する先方関係機関の体制・環境モニタリングの運営状況等に関する情報を行う。

ウ) JICA 環境社会配慮ガイドラインに基づき、環境社会配慮面から代替案の比較検討を行い、重要な環境影響項目の予測・評価、緩和策、モニタリング計画案の作成を行う。

エ) 測量後、事業範囲を特定し、地籍図等との突合せによる影響住民の特定を行い、現地でのステークホルダー会議に参加する。

上記項目以外に必要と判断される環境社会配慮にかかる再委託調査がある場合は、第2期調査案として技術提案書に提案ください。

(25) 設計・積算方針の取りまとめ・報告

上記調査結果を踏まえ、帰国後30日以内に設計・積算方針を取りまとめ、JICA が開催する設計・積算方針会議に参加し、その内容を説明し、JICA の確認を得る。

(26) 事業内容の計画策定

上記調査(3)～(22)及びJICAとの協議を踏まえ、協力対象事業の計画策定(概略設計)を行う。計画策定には最低限以下の項目を含めるものとする。なお、設計に当たっては、「協力準備調査設計・積算マニュアル(試行版)」(2009年3月)(以下、「設計・積算マニュアル」)を参照して設計総括表を作成し、発注者に対しその内容を説明し、確認を取る。

1) 計画・設計の基本方針 自然環境条件や現地建設事情、施工・据付後の維持管理等についての対応(設計)方針を整理し、併せて設計基準を設定する。

2) 概略設計

上記を踏まえ、本事業として計画・設計される事業内容の基本計画を検討し、概略設計を行う。検討には最低限以下の内容を含むものとする。作成に当たっては施設・機材の必要性や費用効果等を考慮し複数の代替案を設定し、比較検討を行った上で最適案を提示する。また、施設並びに関連機材の整備に係る基本計画(以下のア)及びイ)の作成においては施設・機材の必要性と費用を考慮し、その結果を第1期における現地調査に先方政府と協議する。

ア) 施設の基本計画

イ) 機材の基本計画

ウ) 設計対象業務の設定

エ) 施設、機材に係る要件設定

オ) 施設計画図

カ) 施設設備、機材及び機材リスト(概略仕様・数量、移設・更新する機材の設定)

キ) 関連設備及び機材リスト(概略仕様・数量)

3) 施設概略設計図

4) 機材仕様書

5) 施工・調達計画

・ 施工

・ 調達方針

- ・ 施工・調達上の留意事項
- ・ 施工・調達区分（先方負担工事との区分）
- ・ 施工・調達監理計画
- ・ 品質管理計画
- ・ 資機材等調達計画
- ・ 実施工程

なお、施工計画の検討にあたって、本体事業実施において既存の施設の運用中の施工となる場合、施工中の制約条件（時間帯、場所、法規等）を確認し、安全管理にも十分配慮し、施工各段階における先方負担事項となる移転作業を検討するとともに、実施機関及び関係機関とも調整の上、施設運用への影響を最小限とする効率的な施工・調達計画を策定する。また、施工・調達監理計画では、概略設計に基づく施工・調達監理方針、施工・調達監理体制、施工・調達監理方法（安全、品質、工程管理（含む工事品質管理会議の開催提案））等を記載する。

（27）技術支援計画の検討

本事業で整備する施設・機材の運用維持管理を効果的に行うために必要となるソフトコンポーネント等の技術支援の必要性について検討する（タンザニア国内においてまだ普及していない新技術を提案する場合等）。ソフトコンポーネントが必要と判断された場合は「ソフトコンポーネント・ガイドライン」に則りソフトコンポーネント計画書を作成し、その内容は詳細設計調査（DOD）までに先方と十分にすり合わせる。

（28）事業の維持管理計画策定

本事業での整備対象施設に関する維持管理について、人的リソース、技術力、財政状況などを確認したうえで、毎年必要な点検・維持管理業務と数年単位で必要な維持管理業務に分類して整理する。また、それら業務の実施体制・方法及び事業の維持管理費、更新費用を検討する。

（29）概略事業費の算出

本事業及びその中で我が国無償資金協力の対象として計画する「協力対象事業」の概略事業費を積算する。積算にあたっては、同積算の結果が無償資金協力の事業費算定の根拠となることを踏まえて、調査・設計の妥当性をよく検討し、資料の欠落や過誤・違算を防止するとともに、過不足のない適正なものになるよう留意する。積算に当たっては、「協力準備調査の設計・積算マニュアル（試行版）」（2009年3月）を参照し、積算総括表を作成の上でJICAに対しその内容を説明し、確認を取ることとする。なお、機材に係る精度は入札に対応できる精度を確保することとする。

1）準拠ガイドライン

具体的な積算に当たっては、設計・積算マニュアルの補完編・機材編（2023年4月）、補完編（土木分野）（2023年4月）及び追補編（2020年11月）を参照する。

2）概略事業費にかかるコスト縮減の検討

概略事業費の算出に当たっては、コスト縮減の可能性を十分に検討する。

3）予備的経費

本案件に関する予備的経費の計上について、機構がその要否を検討するために、現地調査等を通じ以下のリスク情報を収集・分析し、これを機構に提供する。

- ア） 経済状況、市場変化にかかるリスク（インフレ率等）
- イ） 工事量変動にかかるリスク
- ウ） 自然条件にかかるリスク（地震、洪水等）

- エ) 現地政府のガバナンスにかかるリスク
- オ) 治安状況にかかるリスク
- (30) 協力対象事業実施にあたっての留意事項
概略設計を踏まえ、詳細設計及び協力対象事業を実施するに当たり懸案となる事項、積み残し事項等、留意点をまとめ、協力対象事業実施時に確実に引き継がれるよう配慮する。具体的には、概略設計段階と協力対象事業実施段階のアウトプットを具体的に示し、その差を明らかにする。
- (31) 想定される事業リスクの検討
事業実施中、事業実施後に想定される各種リスクを特定し、対応策（リスクの管理や軽減策）を検討する。特に事業実施中のリスクについては、それらをコントロールする手法について検討する。また、事業実施後に想定されるリスクの軽減については、詳細設計やソフトコンポーネントでの対応によるリスク軽減策等、ハード面、ソフト面の双方について検討する。
- (32) 事業の評価
事業の評価は開発援助委員会（Development Assistance Committee : DAC）の評価基準6項目（妥当性・整合性・有効性・インパクト・効率性・持続性）に配慮し、定量的効果、定性的効果に分類して評価する。特に定量的効果については、事業完成後約3年を目処とした目標年の目標値（施設・機材の活用を含む）を設定する。また、定量的効果、定性的効果の検討の際には、JICA内の他の事業・支援等との連携（相乗効果・シナジー）との整合性も考慮する。事業の成果や裨益効果、事後評価のための評価指標（SDGs等）及びそのために必要と判断される調査がある場合には、プロポーザルで提案すること。標準指標例については「[資金協力事業 開発課題別の指標例](#)」を参照。（URL:[資金協力事業 開発課題別の指標例](#)）
- (33) 準備調査報告書（案）の作成
本調査結果を準備調査報告書（案）（機材仕様書（案）を含む）として取り纏め、その内容についてJICAと協議する。
- (34) 準備調査報告書（案）の説明・協議
概略事業費を含む上記準備調査報告書（案）をザンジバル政府関係者に説明し、内容を協議・確認する。特に、事業実施における維持管理体制の整備や環境社会配慮など、相手国側による事業の技術的・財務的自立発展性確保のための条件、具体的対応策について十分説明・協議する。協議の結果、準備調査報告書（案）（機材仕様書（案）を含む）の内容について相手国側からコメントがなされた場合は、これを十分検討のうえ、必要に応じプロジェクト全体及び無償資金協力事業の基本構想を変えない範囲で修正を加え、準備調査報告書に反映させる。
- (35) 準備調査報告書等の作成
ザンジバル政府関係者等への準備調査報告書（案）の説明・協議を踏まえ、成果品を作成する。

第6条 報告書等

調査の各段階において作成・提出する報告書等は以下のとおり。このうち（4）を第1期の最終成果品とし、提出期限は契約履行期間の末日とする。第2期として追加業務を発注する場合の最終成果品は（7）から（12）とし、提出期限は契約履行期間の末日とする。なお、以下に示す部数は、JICAへ提出する部数であり、先方実施機

関との協議、国内の会議等に必要な部数は別途用意する。

成果品・報告書の名称	提出時期	部数及び形式
(1) 業務計画書	契約締結後 10 営業日以内	和文（電子データ）
(2) インセプション・レポート	2025 年 12 月	和文・英文（電子データ）
(3) 現地調査結果概要	2026 年 1 月	和文・英文（電子データ）
(4) ファイナル・レポート	2026 年 2 月	和文・英文（電子データ）
(5) 概略事業費（無償） 積算内訳書	2026 年 7 月	和文 2 部
(6) 機材仕様書	2026 年 7 月	和文 2 部、英文 2 部
追加業務を発注する場合、最終成果品は（7）から（12）とし、提出時期は契約履行期間の末日とする。		
(7) 概算資料 （完成予想図を含む）	2026 年 7 月	和文 1 部
(8) 最終報告書（案）	2026 年 8 月	和文・英文（電子データ）
(9) 最終報告書 （完成予想図を含む）	2026 年 10 月	製本版（和文 5 部、英文 5 部）各 CD-R 2 枚 和文（先行公開版）2 部及び CD-R 1 枚
(10) デジタル画像集	2026 年 10 月	CR-R 2 枚 デジタル画像 40 枚程度）
(11) Project Monitoring Report の初版	2026 年 10 月	英文電子データ
(12) 免税情報シート	2026 年 10 月	和文、英文（電子データ）

報告書の仕様は、「コンサルタント等契約における報告書の印刷・電子媒体に関するガイドライン」に基づくものとする。特に記載のないものはすべて簡易製本（ホッチキス止め可）とする。簡易製本の様式については、同ガイドラインを参照する。その他の留意事項は以下のとおり。

- 1) 各報告書はその内容を的確かつ簡潔に記述する、また報告書全体を通じて、固有名詞、用語、単位、記号等の統一性と整合性を確保する。
- 2) 英文報告書等の作成にあたっては、その表現ぶりに十分注意を払い、必ず当該分野の経験・知識とともに豊富なネイティブスピーカーの校閲を受けること。報告書の本文中で使用するデータおよび情報については、その出典を明記する。
- 3) 概略事業費（無償）積算内訳書については2009年3月に策定された「協力 準備調査の設計・積算マニュアル（試行版）」の補完編及び機材編（2023年4月）、補完編（土木分野）（2023年4月）を、その他については「無償資金協力にかかる報告書作成のためのガイドライン」（2024年7月）に準拠することとする。
- 4) 準備調査報告書（和文：製本版）には概略事業費の記載があるため、施工・調達業者契約認証まで公開制限を行っている。このため、本調査完了後直ちに調査内容を公開するために概略事業費を記載しない報告書として準備調査報告書（和文：簡易製本版）を作成する。

第7条 「相談窓口」の設置

発注者、受注者との間で本特記仕様書に記載された業務内容や経費負担の範囲等について理解の相違があり発注者と受注者との協議では結論を得ることができない場合、発注者か受注者のいずれか一方、もしくは両者から、定められた方法により「相談窓口」に事態を通知し、助言を求めることができる。

技術提案書にて特に具体的な提案を求める事項
(技術提案書の重要な評価部分)

技術提案書の作成に当たっては、特に以下の事項について、コンサルタントの知見と経験に基づき、第3章「2. 技術提案書作成上の留意点」にて指定した記載分量の範囲で具体的な提案を行うこと。詳細については特記仕様書を参照すること。

No.	提案を求める内容	特記仕様書への該当条項
1	再生可能エネルギー、BESS等の島内電源開発と海底ケーブル拡張計画をどのように整合的に行っていくのか(計画の最適化)	第4条 実施方針及び留意事項 (4)
2	本邦技術やデジタル技術の適用可能性の検討	第4条 実施方針及び留意事項 (9)
3	事業効果の検討	第4条 実施方針及び留意事項 (8) および第5条 業務の内容 (8) 3)

第3章 技術提案書作成要領

技術提案書を作成するにあたっては、「第2章 特記仕様書」に記載されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、その内容をよく確認して下さい。

1. 技術提案書作成に係る要件

本業務に係る技術提案書作成に際して、留意頂くべき要件・留意事項について、以下のとおりです。

(1) 業務の工程（第1期）

2025年11月中旬より事前準備を開始し、2025年12月より現地調査を行い、帰国後にファイナル・レポートの取りまとめを行う。

【追加発注業務（第2期）】

2026年4月中旬に概略設計（OD）を実施し、2026年10月上旬に概略設計ドラフト説明（DOD）を実施する。2026年7月上旬までに概略設計・概要資料、その後、積算審査を経て2026年10月下旬までに最終報告書を含む成果品を提出する。

(2) 業務量の目途（第1期）

JICAが想定する業務量の目途は次のとおりです。以下の数字は、JICAが想定する目途ですので、競争参加者は、「第2章 特記仕様書」に示した業務に応じた業務量を算定して下さい。

（全体）7.65人月

（現地渡航回数：延べ6回）

※ 現地業務期間や渡航回数については、提案する作業計画に基づき、競争参加者が自由に提案することができますが、それらに係る経費を含む入札価格が予定価格を超える場合は落札者とならないので、ご留意ください。

第1章1.（4）及び第2章第3条ならびに第5条（23）から（35）に記載した通り、本件業務については、無償資金協力を想定した協力準備調査に必要な調査業務を追加発注する可能性があります。当該追加業務に係る追加の業務量目途については、以下のとおり想定しています。ただし、本業務量目途は発注者側の現時点での想定であるため、具体的業務量は継続契約の契約交渉において、発注者・受注者で協議します。

1) 追加業務量の目途

約13人月

(3) 業務従事予定者の経験、能力

評価対象者を評価するに当たっての格付の目安、業務経験地域、及び語学の種類は以下のとおりです。

【業務主任者：(業務主任者／〇〇 格付の目安 (2号))】

- 1) 対象国及び類似地域：タンザニア国及び全世界
- 2) 語学能力：英語

※ 業務主任者が担う担当専門分野を提案してください。なお、類似業務経験は、業務の分野(内容)との関連性・類似性のある業務経験を評価します。

※ 総合評価落札方式では業務管理グループ(副業務主任)は想定していません。

(4) 現地再委託

以下の業務については、業務対象国・地域の現地法人(ローカルコンサルタント等)への再委託を認めます。

➤ 自然条件調査

現地再委託先の委託業者は、「コンサルタント等契約における現地再委託契約ガイドライン」(2017年4月)に則り選定及び契約し、委託業者の業務遂行に関して適切な監督、指示を行うこと。プロポーザルでは、現地再委託対象業務の実施方法と契約手続き(見積書による価格比較、入札等)、価格競争に参加を想定している現地業者の候補者名並びに現地再委託業務の監督・成果品の検査の方法等により具体的な可能な範囲で行うこと。

(5) 配付資料／公開資料等

1) 配付資料

- Zanzibar Power Master Final Plan 2023
- Zanzibar Energy Policy 2025
- Zanzibar Integrated Resource Plan Draft Plan 2025
- Zanzibar Electricity Corporation (ZECO) Electrification Master Plan 2014 to 2030
- Summary of Concept Note
- Concept note for 132kV Fumba-Mangapwani and Nungwi
- Concept note for Redundancy of 60MVA
- Concept note for Upgrading of Substation Mtoni Mpendae
- Concept for Provision of small Sub-marine cables for Islets
- Concept note for Rehabilitation of Low Voltage Poles
- Maximum Demand to be connected

2) 公開資料

- 国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022年1月版）
[（国際協力機構環境社会配慮ガイドライン（2022年1月版） | JICA について - JICA）](#)
- National Energy compact for United Republic of Tanzania
[M300-AES-Compact-Tanzania.pdf](#)
- Draft Resettlement Action Plan (RAP) for the Development of 132kV Transmission Line Project between Welezo and Ubago to Makunduchi and Matemwe and associated substations
[World Bank Document](#)
- Zanzibar energy Sector Transformation and Access Project (ZESTA)
[World Bank Document](#)
- ザンジバル地域配電網強化計画 準備調査報告書
[\(12026720_01.pdf\)](#)
- タンザニア連合共和国全国電力システムマスタープラン策定・更新支援プロジェクト（第3年次）全国電力システムマスタープラン ファイナルレポート
[\(12288486_01.pdf\)](#)
- タンザニア連合共和国全国電力システムマスタープラン策定・更新支援プロジェクト ダルエスサラーム電力システム マスタープラン ファイナルレポート
[\(12288494.pdf\)](#)

（6）対象国の便宜供与

概要は、以下のとおりです。

	便宜供与内容	
1	カウンターパートの配置	有
2	通訳の配置（*語↔*語）	無
3	執務スペース	有
4	家具（机・椅子・空調等）	有
5	事務機器（コピー機等）	無
6	Wi-Fi	無

(7) 安全管理

- 1) 現地業務期間中は安全管理に十分留意してください。現地の治安状況については、JICA タンザニア事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地業務の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行うこととします。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意することとします。また現地業務中における安全管理体制を技術提案書に記載してください。また、契約締結後は海外渡航管理システムに渡航予定情報の入力をお願いします。詳細はこちらを参照ください。

<https://www.jica.go.jp/about/announce/information/common/2023/20240308.html>

2. 技術提案書作成上の留意点

具体的な記載事項や留意点について以下のとおりです。

(1) コンサルタント等の法人としての経験、能力

業務を実施するにあたっては、後述するように、当該業務に直接的に従事する各団員の経験や能力等のもとより、コンサルタント等の法人としての業務経験、法人としての業務実施体制等も業務を円滑に実施するための重要な要件ですので、本項目ではこれらを総合的に記述して下さい。

記述に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の「I. 1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(1) コンサルタント等の法人としての経験・能力」を参照してください。

* 評価対象とする類似業務：送配電整備

(2) 業務の実施方針等

1) 業務実施の基本方針

2) 業務実施の方法

- 1) 及び 2) を合わせた記載分量は、20 ページ以下としてください。

3) 作業計画

上記 1)、2) での提案内容に基づき、本業務は成果管理であることから、作業計画に作業ごとの投入量（人月）及び担当業務従事者の分野（個人名の記載は不要）を記述して下さい（様式 4-3 の「要員計画」は不要です。なお、様式 4-4 の「業務従事予定者ごとの分担業務内容」は記載ください）。記述に当たっては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の「I.

1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(2) 業務の実施方針等」を参照してください。また、様式についても、同ガイドラインの当該様式集を使用してください。

4) その他

相手国政府又は JICA (JICA の現地事務所を含む。) からの便宜供与等に関し、業務を遂行するに当たり必要な事項があれば記載して下さい。

(3) 評価対象者の経験・能力等

本件業務に業務主任者として従事する評価対象者の経験・能力等について記述して下さい。記述に際しては、「コンサルタント等契約におけるプロポーザル作成ガイドライン」の「I. 1. プロポーザルに記載されるべき事項」の「(3) 業務従事予定者の経験・能力」を参照してください。また、様式についても、同ガイドラインの当該様式集を使用してください。

(4) 技術提案書の形式等

技術提案書を提出する場合の体裁等は、以下のとおりとして下さい。

1) 形式

技術提案書は、A 4 判 (縦)、原則として 1 行の文字数を 4 5 字及び 1 ページの行数については 3 5 行を上限として下さい。関連する写真等を掲載する場合には、目次の前として下さい。

3. 経費積算に係る留意事項

本業務に係る経費を積算するにあたっては、「コンサルタント等契約における経理処理ガイドライン」最新版を参照してください。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>)

(1) 本案件に係る業務量の目途

上記 1. (2) に記載している機構が想定する業務量の目途を参照して下さい。

(2) 別見積

以下の費目については、入札金額には含めず、別見積書として作成し、「第 1 章 入札の手続き」の「6. (2) 提出方法」に基づき提出して下さい。下記に該当しない経費については、別見積として認めず、提案者負担とします。

- ・直接経費のうち障害のある業務従事者に係る経費に分類されるもの

(3) 定額計上について

■ 本案件は次の再委託業務について定額計上して下さい。

以下の費目を定額計上とします。定額計上分は契約締結時に契約金額に加算して契約しますので、技術提案書の提出時の見積には含めないでください。

定額として計上する経費は契約開始後に内容を確定します。精算報告の対象となり、証拠書類に基づいて実費精算します。

	対象とする経費	該当箇所	金額（税抜き）	金額に含まれる範囲	費用項目
1	自然条件調査に係る経費（第1期分）	「第2章 特記仕様書案（8）サイト状況調査 2）自然条件調査」	8,000,000円	自然条件調査費一式	再委託

（4）旅費（航空賃）について

効率的かつ経済的な経路、航空会社を選択いただき、航空賃を計上してください。

払戻不可・日程変更不可等の条件が厳しい正規割引運賃を含め最も経済的と考えられる航空賃、及びやむを得ない理由によりキャンセルする場合の買替対応や変更手数料の費用（買替対応費用）を加算することが可能です。買替対応費用を加算する場合、加算率は航空賃の10%としてください（首都が紛争影響地域に指定されている紛争影響国を除く）。

（5）ランプサム（一括確定額請負）型の対象業務

複数の契約期間への分割が想定されていますが、第1期分の見積を作成してください。本業務のうち、「第2章 特記仕様書」で指示した業務のうち「第5条 業務の内容（1）～（22）（第1期）」を対象としてランプサム（一括確定額請負）型の対象業務とします。また、追加発注となる第2期の契約についても、ランプサム型とします。

以上

別紙：技術提案書評価配点表

技術提案書評価配点表

評価項目	配点
1. コンサルタント等の法人としての経験・能力	(10)
(1) 類似業務の経験	6
(2) 業務実施上のバックアップ体制等	(4)
ア) 各種支援体制 (本邦/現地)	3
イ) ワークライフバランス認定	1
2. 業務の実施方針等	(70)
(1) 業務実施の基本方針、業務実施の方法	65
(2) 作業計画等	(5)
ア) 要員計画	-
イ) 作業計画	5
3. 業務従事予定者の経験・能力	(20)
(1) 業務主任者の経験・能力	(20)
1) 業務主任者の経験・能力: <u>業務主任者/〇〇</u>	(20)
ア) 類似業務等の経験	10
イ) 業務主任者等としての経験	4
ウ) 語学力	4
エ) その他学位、資格等	2